

市の対応は？ 原子力事故

小泉 眞理子 議員



市職員による放射線量測定

問 茨城県の中で、取手市の放射線量が特に高いことをどう考えているか。特別に対応策を考えているか。

総務部長 簡易型の放射線測定器を30台借りていたもので、それで2回測定し、市民に測定結果を公表した。

問 教育機関や保育所には1台ずつ配布して、経常的に測定していくべきでは。

答 借りている30台を6月9日に返すしかないもので、それ以降は9台の機器を使って施設を測定していく。

問 保育所等の砂場の計測値をきちんと出して、砂を入れ替えてはどうか。

健康福祉部長 基準値内なので、現時点では砂を入れ替える予定はない。

問 側溝や雨水の落ちるところでは、線量が非常に

高くなっている可能性がある。市内の学校でも調査をして側溝の清掃をしてほしい。

教育部長 その辺を校長会等で話して、掃除等をするように話していきたい。

問 子どもたちの将来の健康と数世代にわたる遺伝子への危険を少なくするため、お金と人手をかけて子どもを守るべきだ。市独自で守る姿勢を示してほしい。

市長 合理的で統一的な放射線量の基準をしっかりと示すよう、国に強く求めたい。

震災後の 市民の不安

貫井 徹 議員

問 東日本大震災は、昭和20年の敗戦に匹敵する衝撃を与えた。幼な児、屈強な陸奥の漁師さえ犠牲となった。「民を視ること傷むが如し」とは孟子の言葉だ。国民の痛みを知らず大衆迎合、権力保身に走る民主政権に国民の怒りが沸騰している。公明党取手市議員は、被災地宮城県東松島市へ清掃ボランティアで訪問、被害の爪痕の甚大さに言葉を失った。

3月17日公明党取手市議員は12年前死傷事故が発生させ33年経過し老朽化が懸念の東海村原発施設等の安

全対策、放射線騒動後の5月13日に測定結果対策等の4項目と、災害に強い取手市を目指すための12項目の要望書を市長に提出した。大震災発生後の市長の不安に対する対応を問う。

市長 要望を真摯に受け止め、引き続き市民の安全安心のための諸施策を進める。

総務部長 JCOに安全管理運営の徹底を要望する文書を提出した。

教育委員長 要望書をしっかりと受け止めたい。

農業委員会 安全安心な農産物を提供できるように、関係機関に働き掛けたい。

取手市の 放射線量測定

佐藤 隆治 議員

問 取手市の放射線量はホットスポットと言われるほど高く、深刻な問題である。どのように測定しているのか。また、測定結果はわかりやすく公表してほしい。

総務部長 今後は測定器9台で定点的に測定していく。測定状況によっては取り扱いについて検討する。

まちづくり振興部長 継続的に公表していく。ホームページも見やすく整理する。

また、国に安全基準と測定基準を示すよう、他の自治体と連携して求めていく。

問 安全安心と思える基準はどう考えればいいのか。

答 国の基準は転々としているが、市では現在1日の空中放射線量が1マイクロシーベルトを超えたときに対策を講じなければならぬ。目安と考えている。

問 学校で過ごす子どもたちへの影響と今後の対策は。

教育部長 学校給食の材料はチェックされたものを購入している。プールについては、注入する水は安全だと考えるが、水の放射能を測定して、場合によって水質の検査も行っていく。

市役所移転で再生！ 東急ビル

斉藤 勝久 議員

問 取手市再生の大きな要素は、東急ビルの再開にあると確信する。ビルに市役所機能を移すことが最適だという内容で新議会ニュースを出した。所感を伺う。

市長 現在の財政状況を考えると、市役所でフロアと駐車場の賃料を払って借りるといったことは、とても実現しがたいと思う。

問 東急ビルのフロアを借りるとは一言も書いていない。ビルを無償で権利者の皆さんからいただけると確信しているから出した。都市整備部長 取手市が賃料を払って利用すると思っていた。

問 石巻市ではデパートの売り上げが極端に落ちて、ただで市役所にもらってほしいということになり、現在の石巻市役所がある。市長は、そういう話を権利者の皆さんと話し合う用意はあるか。

市長 市としてできることは話し合う用意はあるが、いまだに本当かなと思っっている。地権者の皆さんとは、お話をさせていたただく。

問 真剣な話し合いをしてほしい。3年後のウエルネス構想より、現在の東急ビルの再生だと確信している。

取り組みは？ 節電

中村 修 議員

問 東日本大震災で私たちも被害を受けているが、その中で一人一人がすぐに支援、協力できるのが節電である。国は夏季の電力需要抑制目標を15%と示した。市は、節電にどのような体制で取り組み、削減目標を設定し、市民への啓発を行うのか。

市長 CO2CO2(こつ)

こつ)センター*の中で、市民への啓発ができるか、役所として何ができるのかを検討している。まちづくり振興部長 市が事業者としての責任で節電目標を達成しようというこ

電気も支援物資の一つです



とで15%に設定している。

問 公共施設で、節電により不便を来すことがあったときは、利用者にとどのよう

答 幣害が起きないようメリハリを付けた対応を利用者に支障がない形で考えたい。

問 組織的に持続可能な取り組みをするには、責任者の選任が必要だと思おうが。

答 各課に取り組みを決め、一定の日にチェックすることを考えている。

※CO2CO2(こつ)センター：市民、団体、事業所、市が協働で地球温暖化対策に取り組み中核組織。